

## 連帯メッセージ

### 大飯原発再稼働阻止！ 大飯を突破口とした全国の原発の再稼働と対決しよう

#### アジア共同行動・京都

6月17日の福井市での再稼働に反対する集会は、全国からの2200人の結集で大きく成功しました。首都圏からのご参加にあらためて感謝いたします。野田政権は、福井・全国での大飯原発再稼働に反対する闘いにもかかわらず、6月16日に再稼働強行を決定しました。絶対に許すことができないことです。野田政権は、これにとどまらず、伊方原発・志賀原発・泊原発など全国各地で再稼働を強行しようとしています。大飯原発再稼働に徹底して抗議し、その中止を要求するとともに、全国各地の原発の再稼働と総対決する全国的な闘いの布陣をぜひともつくりだしていかなければなりません。

私たちアジア共同行動・京都は、京都・滋賀・大阪の闘う諸団体・個人とともに、この数カ月間大飯原発再稼働阻止闘争に全力で取り組んできました。この過程は、毎週のように福井や関西各地での集会・デモ、抗議行動に展開するという息もつげないような過程でした。残念ながら野田政権による再稼働決定を阻止することはできませんでしたが、かちとった成果は大きなものでした。

その第一は、再稼働阻止という課題を反原発運動の決定的に重要な課題へとおしあげたことです。いかに野田政権が原発の維持・推進を決定しようとも、停止中の原発を再稼働できなければそれは実質的に破綻していきます。その意味で、すべての原発を廃炉とする闘いにとって、全国各地の原発の再稼働を阻止する闘いは、戦略的な重要性を持つものです。

その第二は、おおい町住民のなかに流動を生みだし、新たな闘いの主体の登場を実現することができたことです。おおい町では、1970年代初めの大飯原発建設阻止闘争、1990年前後の3号機・4号機増設阻止闘争が敗北したあと、反原発運動はほぼ根絶されました。そして、原発に依存したものと地域社会そのものが徹底して歪められ、原発に反対する声すらあげられない地域となってきました。それは、多くの原発立地自治体に共通する事態だと言えます。しかし、福島原発事故と全国的な反原発運動の影響はこのようなおおい町にも及んできています。京滋の活動家たちを中心として、これまでに何度にもわたっておおい町3000世帯への全戸ビラ入れや住民との話しこみが組織されました。そして、5月26日の「もうひとつの住民説明会」には、40人前後のおおい町住民を含む150人が全国から結集し、画期的な成功をおさめました。この過程で、おおい町では新たな闘いの主体が登場してきました。この闘いは、立地自治体の厳しい状況にまさに風穴をあけていくような努力でした。野田政権は、いま全国各地で原発の再稼働を強行しようとしています。だとすればそれを逆手にとり、再稼働に直面する全国各地の立地自治体において反原発運動を力強く再生させていくことが求められていくと思います。

その第三は、大飯原発再稼働阻止闘争を通して福井の反原発運動との共同闘争の構造や全国的な連携・連帯が強化されるとともに、あらためて野田政権の打倒にむけた巨万の反政府闘争を全国からの総結集でつくりだしていくことの重要性が明確になっていったことです。私たちはこの過程で福井の反原発運動と共同で闘いをつくりだしていくことを重視してきました。そして、福島の女性たちやたんぼぼ舎・経産省前テントひろばをはじめとした全国からの支援・協力によって、この間の福井における闘いは大きく支えられてきました。同時に、このような再稼働阻止闘争は、野田政権の打倒に向けた巨万の反政府闘争と結合しなければ勝利することは困難です。その意味で、6月15日に1万2000人も民衆が首相官邸を包囲したという知らせは、私たちを大きく勇気付けるものでした。再稼働阻止闘争と7月16日の10万人集会をしっかりと結合させ、10万人集会の成功をぜひとも実現したいと思っています。

報道によれば大飯原発は、いよいよ7月1日に起動され、7月4日から発電を開始します。その直前となる6月30日（土）、おおい町において「STOP 原発再稼働！6・30 おおい集会」とデモが開催されます。この集会・デモは、(1)大飯原発再稼働に抗議し、その中止を要求すること、(2)大飯を突破口とした全国各地の原発の再稼働と対決する全国的な連帯を強化すること、(3)新たに登場したおおい町の闘いの主体を激励し、支援と連帯を強化することなどを目的とするもので、福島の女性たちやたんぼぼ舎・経産省前テントひろばなどからの全国的な協力と結集をもって開催されます。連続した取り組みとなるのでなかなか厳しいかと思いますが、可能ならばぜひご参加ください。

野田政権の打倒、すべての原発の廃炉に向けてともに闘いましょう。そして、11月岩国国際集会の大成功とともに実現していきたいと思っています。京都の地から、熱い連帯の思いをこめて。

2012年6月24日